

## 提 言

## 「健やか親子21（第2次）計画」と小児保健

神崎 晋（鳥取大学医学部周産期・小児医学）

小児保健に興味を持つ若い小児科医が少なくなったと言われてからかなりの期間が経過しています。日本小児保健協会の会員になる若手小児科医も減少しています。若い小児科医の興味が疾患の解明と治療に向かっている結果だと思えます。私たちの先輩世代の小児科医の机には日本小児科学会誌とともに青と白のツートンカラーの日本小児保健協会の機関誌「小児保健研究」が必ず置いてありました。

日本小児保健協会会員減少の要因として、昔に比較して日本小児科学会の臓器別・疾患別分科会が学会となり、内容が充実してきたことが挙げられます。その結果、参加すべき学会が増え、相対的に本協会に参加する医師が減少したと思われます。昔は日本小児科学会と双璧をなしていた日本小児保健協会が分科会の一つのように思われています。看護師においても1999年に発足した日本小児看護学会の影響を受けていることは間違いありません。また、日本小児科学会が近年、予防接種、心身症、思春期、発達障害等、本来日本小児保健協会が取り組むべき課題に重点的な取り組みを行っていることも会員減少に関係していると思われます。

平成27年度から「健やか親子21（第2次）計画」が始まっています。基盤課題として、①切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策、②学童期・思春期から成人期に向けた保健対策、③子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくりが、重点課題として、①育てにくさを感じる親に寄り添う支援、②妊娠期からの児童虐待防止対策が挙げられています。これらはまさに小児保健で、日本小児保健協会が先頭をきって積極的に取り組むべき重要なテーマと思われます。

今後本協会がどのように活動していくのかという課題です。「健やか親子21（第2次）計画」は私たちの協会の大命題として活動していくという旗印をホームページ等に絶えず明確に掲げていく必要があると思います。そして学術集会の活性化のために、協会内に常設の「学術集会プログラム委員会」を作り、協会員のニーズを的確に把握し、単年度ではなく、年度を超えたプログラムの作成と魅力的な講演者の選定を行うべきと思います。小児科は、小児治療学と小児保健学の二本柱で成り立っていますので、現在の小児科専門医プログラムあるいはその更新に、日本小児保健協会学術集会への参加も必須項目とすべきと思われます。日本専門医機構も巻き込みながら日本小児科学会の理解を得るべきと思います。

小児医学の進歩とともに本邦の新生児・乳児死亡率は世界で最も低くなり、重症心疾患や悪性腫瘍などの難治性疾患の救命率も著明に改善しています。また近年の予防接種の拡大と義務化により、重症感染症が減少していることもよく知られています。この時代に日本小児保健協会はどの方向に向かうべきか、今一度問うべき時期に来ているように思われます。「健やか親子21（第2次）計画」の内容は今後の小児保健の進む道を示しています。日本小児保健協会の会員が今後も小児保健へ積極的に参加・貢献されることを期待しています。

